

KJR ニュース

名6度KJR '72 12-18

### “米国科学者のインドシナ戦争への協力”について

“Gell-Mann”等素粒子論関係の科学者を始め、アメリカの物理、化学、生物学等の著名な科学者たちが、アメリカのインドシナ侵略戦争のための軍事研究に、米国防衛分析研究所のJason部門のメンバーとして系統的に従事している。そしてこの事に対して、この夏、欧州の科学者たちの中に科学と反対の運動が広がった。以上の事実がこの夏以来、いくつかの国際会議に出席した何人かの素粒子論グループのメンバーによって日本に伝えられ、資料が持ち帰られた。

素粒子論グループは、これまで原子力三原則の確立など、科学の軍事利用に反対し、科学者の社会的責任を明確にする上で、大きな役割を果たしてきた。第6回学術会議総会(1950年)は「戦争のための科学を行わない旨の声明<sup>\*</sup>」を可決し、また日本物理学会は「内外を問わず、一切の軍隊からの援助、その他一切の協力関係を断る」と旨の決議を採択している。このような状況下にあるわれわれは、上記の事実に対して、まず驚きの感を禁じえない。しかしよく考察してみると、この問題は単に他国の特殊事情下におけるできごととして片づけるわけにはいかない問題をわれわれに提起しているように思われる。四次防の中で軍事開発研究の体制と予算が強化され、原子力委員会委員長と宇宙開発委員会委員長を併任する科学技術庁長官が、国防会議のメンバーに加わり、原子力三原則がおびやかされようとしている今<sup>\*\*</sup>、われわれはこの問題を契機として再度原点に立ち返り、科学者としての責任と、学問研究の姿勢について考えてみる必要があるのではないか。この問題についての各地での討論を期待し、以下に資料を添付する。

\* 日本学術会議声明 『日本学術会議は、1949年1月、その創立にあたって、これまで日本の科学者かとりきた態度について強く反省するとともに、科学を文化国家、世界平和の礎とするに決意を内外に表明した。われわれは、文化国家の建設者として、はるまた世界平和の使徒として、再び戦争の惨禍が到来せざるよう切望するとともに、さきの声明を實現し、科学者としての節操を守るために、戦争を目的とする科学の研究には、今後絶対に従わないというわれわれの固い決意を表明する。』

\*\*

c092-014-004

原稿 KTR

資料, 経過説明.

211カのカンセルで開かれた「1972年夏物理学夏の学校」に Fusion 部門のメンバーの1人である C. Drell (Stanford 大学) が講師として招かれていた。そこで聴講者の1人から出された質問を契機として激しい議論が巻き起こり、声明を採択しその夏の家校は予定を1週間遅くしてまた閉会を宣告する事となった。更に Varenna で開かれた「物理学史に関する1972年夏の学校」でも問題がとり上げられ、その中の声明はより中立的に多くの科学者の署名が付け加わった。それに<sup>は</sup> ~~は~~ イタリア物理学会全体の中に反対の運動が広まり、そこで由声明と300名おりの支持署名が得られている。

資料はこれらの声明文であり、「Gel-Mann」で始まる文章は <sup>「カンセル」</sup>「1972年夏物理学夏の学校」における説明資料として配布されたものである。

なお、イタリア物理学会での声明は <sup>牧=部</sup>イタリアから <sup>基礎</sup>小沼通二氏へ送られたものである。その他は名大教養豊田利幸氏がこの9月バグワッシュ会議に参加し、欧州各国を回って回られた際に入手したものである。なおこの問題については世界1月号に豊田利幸氏が論評されているので参照されたい。

ゲルマンおよび他の科学者たちの仕事のあまり知られていない面 ——(コルカ カルジェズ(Corgese)が開かれた1972年理論物理学夏の学校で出された声明)——

“政府において、暴動鎮圧、暴動と浸透といったような問題に関する関心が増加したことは、Jasonのメンバーたちが、物理学の領域では全くないそれらの問題に対しても新しいアイデアを提供することができよう、ということに急頭であったのである。” (I. D. A. 年次報告 1966年)

われわれは、ゲルマンおよびある何人かのアメリカ人科学者のヴェトナム戦争への参加を告発したいと思う。われわれが問題にするのは、個人としての彼らをしてまたペンタゴンと協力してきた科学者たちの象徴としてのゲルマンである。しかし、もちろんわれわれは添付のリストにのっている科学者たちのうちの他の誰かを一人その代りにえらび出すことができる。

Jasonとインドナにおける電子戦争  
1966年以來、数人のJasonのメンバーがヴェトナムへ行っている。フランス語版「ペンタゴン記録」513ページには次のように書かれている。1966年の夏に開かれたJasonの研究会は、インドナにおいて次のような技術

ゲルマンは、ニクソンにもっとも近い科学諮問機関である“President's Science Advisory Committee” (大統領科学顧問委員会)の一員であり、彼は1961年から1970年まで防衛分析研究所 I. D. A. (I. D. A. = Institute for Defence Analysis) のJason部門のメンバーであった。

の先端をゆく装備をどこに使用しようというマクナマラの決定がなされるさい、非常に大きな役割をはたした。ここでいう最先端の技術とは、枯葉の技術、ノクトヴィジョンシステム(暗視テレビジョンシステム)、地震学的、音響学的探知装置、

- I. D. A. 最も駐ヴェトナム米大使であったマックスウェル・テラー  
将軍が所長をしている研究所
- 研究領域 兵器体系の評価、  
暴動鎮圧の技術面、  
レーザーの軍事的利用、  
化学細菌兵器の利用  
戦術核兵器

- タイにおかれているコンピューターにつなされた送、受信装置、  
空からの爆撃を自動的に行うシステム、  
レーザーに誘導される爆弾、  
テレビによって操作される爆弾、

Jason グループ I. D. A. の“宣伝用”パンフレットには次のように述べられている。

その結果、この夏のJason 研究会は、マクナマラの要請により、“われわれのヴェトナムにおける作戦と関連する技術的可能性のために” その後ずっとつづけられることになった。Jasonのメンバーは、10日間のあいだペンタゴンおよびCIAの高い地位の役人から状況の説明を聞き、それにもとづいて2ヶ月の間研究に従事したのである。彼らは二度マクナマラに会って、彼のために次のような報告書を書いた。その中で彼らは北ヴェトナムに対して爆撃は効果がな

“40人のエリート科学者によって組織された研究グループで、彼らは彼らの時間の重要な部分をI. D. A. の配慮に一任している。毎夏、Jasonのメンバーは、研究会を開き、そこで国家利益の問題に深くかかわった技術的諸問題について研究している。” 1966年以後、Jasonはヴェトナム戦争に結びついた諸問題に没頭している。

らのような報告書を書いた。その中で彼らは北ヴェトナムに対して爆撃は効果がな  
近布設された機雷を多量に使うものであった。  
Jasonのメンバーは次のような計画の費用について、十分詳しい説明をつけた見取り書までも作ったのである。それは

毎年8億米ドルでその大部分は Gravel と Sadays につかわれる。つまり  
毎日2千万ドルの Gravel 機雷を行い、  
毎月10000発のBLU-26B爆弾を投下するため  
である。

BLU-26B 完全な対人間爆弾、約80から300個の鋼鉄球を含み、それらの小球は爆発時に1000m/secの速さで撃ち出される。

GRAVEL 金属粒による対人地雷。最近、ヴェトナムで使われている型では金属粒はプラスチックの小片でおきかえられている。プラスチックはX線を通してしまふから負傷者をしらべるのはより困難になる。

“合衆国軍隊司令官であるウェストモーランド将軍は、有罪を宣告され、絞首刑にされるであろう。もし第2次世界大戦後に確立された基準がヴェトナム戦争における彼のやり方に適用されるならば、同じ論理によって合衆国の市民の総責任者 (= 大統領) は、同じ罪について有罪とされるであろう。”

テドフォード = テーラー、ニュルンベルグにおける合衆国検事  
Tedford Taylor

合衆国はインドシナにおける民族皆殺し戦争によって、アジアやラテンアメリカにおけるファシスト政権に物量を与えてそれを支えることによって、第三世界に対する自らの支配力を維持しようとしている。このような計画に協力している大学は科学者の社会 (la communauté scientifique) によって非難されるであろう。

この情報は Collectif Intersyndical Universitaire d'Orsay "Vietnam-Laos-Cambodge" から得られたものである。より詳しいことは Gell-Mann とその同僚の秘密報告集を参照されたい。これは1966年 Jason 機関についてのいさかきの抜粋を含んでおり、ここで Gell-Mann と Maxwell Taylor は Thailand での暴動の問題を扱っている

I.D.A. の Jason 部門のメンバー・リスト (1970)

- Luis ALVAREZ (Nobel賞)      ○ Norman KROLL
- James BJORKEN      Robert LEHEVMER
- Richard BLACKENBECLER      ✓ Harold LEWIS
- Luis BRANKSCOMB      Elliot MONTROLL
- David CALDWELL      Walter MUNK
- Kenneth CASE      ○ William NIERENBERG
- Joseph CHAMBERLAIN      ○ Wolfgang PANOFSKY
- Nicholas CHRISTOFILOS      Allen PETERSON
- Roger DASHEN      ○ Malvin RUDERMAN
- Sidney DRELL      ○ Edwin SALPETER
- Freeman DYSON      Mathew SANDS
- Wal FITCH      P ○ Charles TOWNES (Nobel賞)
- Henry FOLEY      ○ Kenneth WATSON
- Edward FRIEMAN      ○ Steven WEINBERG
- P ○ Richard GARWIN      ○ John WHEELER
- P ○ Murry GELL-MANN (Nobel賞)      ○ Eugen WIGNER (Nobel賞)
- Donald GLASER (Nobel賞)      S. Courtenay WRIGHT
- Marvin GOLDBERGER      P ○ Herbert YORK
- Robert GOMMER      ○ Frederick ZACHARIASEN
- Joseph KELLER      ○ George ZWEIG
- Henry KENDALL      Samuel TRIEMAN
- George KISTIAKOWSKI

名古屋 KJR 資料

1972 カルゼー 理論物理学夏の学校における声明

多、アメリカ軍は、最も精巧な技術をふんをんに使用してインドシナで戦争を行い、その全領域の大量破壊と非戦闘全住民のみを殺しを引きおこしている。この技術戦争 — 兵力削減によって戦うための — は次のような兵器によって行われている; 枯葉剤, 暗視システム, 地震・音響学的検出装置, タイに置かれた電子計算機に連結された送受信機, 自動化した突撃爆撃の引金装置, レーザー誘導爆弾, 等々。

これらの技術を実際の戦争行為に導入すること、および関連した戦術的問題についての研究は、ペンタゴンにたいし、ジェイソン部門 — 学术界では最も著名であると考えられる人々から構成された助言委員会 — によって担当されてきた。

以下に署名した1972年カルゼー理論物理学夏の学校参加者はジェイソン部門にアメリカの科学者が加わっていることにたいし抗議し、さらに一般的に大量破壊の軍事活動に自らの寄与を与えるような科学者の行為にたいし、強い反対の意を表明する。

カルゼー 1972年7月1日

(署名省略)

(ヴェルナ物理学史に聞  
33 1972年夏の学校)

ベトナムについての声明

この教週間、公文書、ジャーナリスト、および信頼できる北ベトナムへの訪問者は、米軍空軍による堤防爆撃を伝えている。米国の政府の公官もいくつかの堤防が爆撃によって破壊されていることを認めている。彼らはまた、堤防系の破壊により、モンスーンの季節には何千人もの人々が死に至ることは避けられないことも認めている。

アメリカが(ベトナム戦争で最終的に用いたいくつかの戦術は、科学的諸発見を軍事目的にシステムティックに応用することによって可能になっている。この中にはレーザー爆弾, 対人榴弾, 遠隔操縦による砲爆撃の機構, 等の使用が含まれている。

これらの新しいテクノロジーは防衛分析研究所 (I. D. A) JASON の計画のような軍事計画に従事する科学者たちによって育成されたものである。

これらの計画には5人のノーベル賞受賞者を含む30人以上のトップランクの物理学者が名を連ねている。

われわれは討論の結果、これらの問題についてわれわれの態度とわれわれの研究員としての活動を分離することはもはやできないと確信するに至った。これがなぜわれわれが、この戦争の遂行に自ら進んで介入してきたこれら同僚に対するわれわれの非難を、科学者として、そして一般の人たちおよび科学の諸団体の中で、表明するのか、という理由である。われわれはこれらの問題が科学者の社会の中で、いたるところで、真剣に考えられることを切望する。

われわれはまた、ベトナム、ラオス、カンボジア人民の自由と独立を保証するため、ベトナムに対する爆撃の即時停止と、全米軍隊の撤退を要求する。

以下58名の署名(省略)

JASON 委員会に属する戦争物理学者に関する声明

下記のイタリア物理学者は Jason 委員会の委員としてインドシナにおける帝国主義アメリカ合衆国の侵略のための科学的発見の組織的応用に共同責任をもつ。これらの物理学者の弾効を強化し、Jason 委員会に属することが明らかになったすべての科学者を、その学会およびそのすべての活動(教育、会議、会合、等々)から除外することを、イタリア物理学会として誓約することを要求する。

以下300余名イタリア物理学者の署名(省略)

1972年11月